

令和7年3月31日

久留米市議会議長 様

久留米市城南町15番地3

会 派 名 久留米たすき議員団

代表者名 松岡 保治

政務活動費事業実績報告書

久留米市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 事業の完了年月日 令和7年3月31日（令和6年度分）

2 事業実績の概要

- ・各種研修等への参加

5/31 第16回 日本自治創造学会研究大会（東京都）

7/2 人口減少時代の地域公共交通特別講座（東京都）

7/22 戦略的な質問手法を考える 戦略的一般質問のススメ（京都市）

10/9～10 第19回全国市議会議長会研究フォーラム（盛岡市）

10/25 議員活動の基本 質問の作り方と政策実現に向けて（東京都）

11/12～13 人口減少時代の役所を動かす質問のしかた（松山市）

1/15 財政問題の質問の仕方（東京都）

2/3～4 人口減少時代の自治体財政（京都市）

3/27 公共施設特別講座（資料・動画データによる研修）

3/28 公共施設特別講座（東京都）

3/29 自治体観光戦略（東京都）

- ・国内行政視察

5/7 宮崎県日南市

8/1 福岡県小郡市

- ・調査研究費 交通費

- ・資料購入費 書籍購入

- ・事務費 端末通信費用（タブレット）、プリンター購入費、振込手数料

研 修 報 告 書

令和 6 年 5 月 3 1 日

久留米たすき議員団

団長 松岡保治 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 早田耕一郎

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 6 年 5 月 3 1 日
開催地	東京都千代田区 明治大学アカデミーホール
参加議員名	早田耕一郎
研修項目	2024年度 日本自治創造学会 研究大会（項目が多岐に渡るため抜粋） ① 「賢く縮小するまちづくり」②「デジタルで地方を変える～デジタル導入の価値を考える」
説明者	① 岡山県三咲町長 青野高陽 ②デジタル大臣・衆議院議員 河野太郎
当該研修への 参加動機・目的	自治創造学会は地方自治に関して最先端の研究テーマに関する発表が多岐に渡り実施される。本市にとって有用と考えられるテーマも複数行われるため、同学会に参加した。
説明内容	①美咲町は人口減少率が岡山県ワーストとなっている自治体である。また、高齢化率も現時点で42%となっており、市税収入が確実に減少していくけれども社会保障費はこのままでは増加していくことが見込まれ、財政的に非常に厳しい町政が知られている。そういった状況下においては、人口減を現実として受け入れ、徹底した行財政改革を断行することが求められた。特に公共施設の削減は重要な要素で、施設カルテを2年がかりで作成し、延べ面積で70000平米ほど削減を行った。また、急速に過疎化が進行していくため、自治会を補完する組織として、小規模多機能自治組織を作り、行政の役割を少しずつ委譲するとともに、無理なく維持できる地域づくりを志向した。 ②デジタル庁が昨今力を入れているのは、ガバメントクラウドの標準化である。自治体が採用するベンダーによってはシステム導入の際の費用に大きな開きがあるが、その際の適切な見積もりチェックもデジタル庁は受け入れている。デジタル化は「人に優しいデジタル化」「誰一人取り残さないデジタル化」を掲げているが、肝要なのは、最初から全員デジタルを使用することを目指すのではなく、できる人を着実に増やしていけば、出来ない人に時間を割くことが出来るので、自治体としては取り残しを恐れずデジタル化を前に進めてほしい。
研修の成果	①人口が急激に流入するブラックホール自治体の最たる例である東京都区部も 2040 年代には人口減少が始まると予測されている現在において、美咲町は課題先進自治体でもあり、施設カルテを利用したダウンサイジングの手法と知見は大いに参考になった。特に、公共施設を集約化する際に発生する新築公共物について、ランニングコストだけではなく将来の除却・解体費用を見越した設計を行うことはなかなか斬新な発想だった（美咲町の新築庁舎は簡素なガルバリウム製とのこと）。住民との対話をベースにした公共施設削減は苦難が伴うが、避けては通れない道であり、やはりこの点については議会・議員がしっかり将来を見据えて削減に力をいれる姿勢が大事であると改めて認識した。 ②デジタル庁のスローガンについて、誤解をしていた部分があり、個別のデジタル施策についての取り残しを発生させないという意味ではなく、全体としてデジタル化の恩恵が及ばない人がいないようにする趣旨であると正しく理解ができた。デジタル化によって一部でも業務が省略できれば、そこに回していた人的リソースを福祉や教育等人材が足りない部局に振り分けることが出来るし、対市民のサービスでも発想は同じで、市民がデジタル手続によって省略できた時間を他の業務に振り分ければそれは公共的利益に資するため、それをもって「人に優しいデジタル化」「誰一人取り残さないデジタル化」が達成できる。正しい理解によって、よりアグレッシブにデジタル化を提言していく根拠を得ることができた。

研 修 報 告 書

令和7年 3月26日

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 松 岡 保 治 様

会 派 名 久留米たすき議員団
報 告 者 山 崎 ケブン

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年7月2日
開 催 地	東京都 千代田区 国際ビル
参加議員名	大熊博文、山崎ケブン
研 修 項 目	高齢化の進展・人口減少に対応した交通まちづくり 地域公共交通活性化再生法の改正と地域公共交通計画
当該研修への 参加動機・目的	現在、久留米市の一部の地域において市民の交通手段に課題が存在している、課題解決に向け、近年注目されているデマンド交通を含めた知識の更新を求めて参加した。
説 明 者	講師：井原雄人 氏
説 明 内 容	交通と街づくりは一緒に考えるべきであり、その重要性は日常生活と非日常の両方において現れている。非日常的なイベントやフェスティバルなどの開催時、交通手段がどう確保されるかはイベントの成功に直接影響する。一方、日常の交通、例えば買い物や通勤に必要な交通手段も、私たちの生活に欠かせませない。 近年、環境問題や高齢化といった課題は、どの地域でも深刻になっている。特に、高齢化が進んでいる中で、免許を持っていない人々が困るケースが増えている。東京や大阪では公共交通機関の整備が進んでいるが、それでも交通手段に困る高齢者は少なくない。 日本の公共交通の現状は、利用者の減少が顕著で、高齢化に伴い、公共交通を利用する人々の数は減り、運営のための資金も不足している。特に地方では、人口減少とともに公共交通のサービス提供が難しくなっており、代替手段の確保が急務。高齢者の免許保有率が低く、

	また免許返納の数も増えており、免許を持たない高齢者がどこへ行くにも苦労している状況。 また、公共交通機関に従事するドライバーも不足しており、特にバスなどの運転手が足りていない。ひとつのバスに必要なドライバー数は2人以上であり、求められるサービスが多様化しているため、運転手不足が問題となっている。さらに、近年では宅配便などの貨物車の需要が高まっており、物流の需要と公共交通の需要が競合している。 このような状況に対処するためには、公共交通の維持や改善には地域全体の協力が必要。公共交通の維持には、地域の人々がどのように関わり、どのように運営していくかを考え、協力し合うことが求められている。これには、デマンド型運行の導入など、柔軟な運行方法の検討が必要。 ライドシェアに類似した運用をしてきた地域は昔からあり、完全に新しいものなわけではない。 タクシー業界はライドシェアを不安視するが必要な地域には導入すべし。 さらに、地域ごとのニーズに合わせて、どのように交通支援を提供するかを考えることも大切。ライドシェアがすべての答えではない。
研修の成果	久留米市でも地域に対する支援交通のあり方が問われており、地域公共交通計画を立て、コミュニティ交通の充実を図ることが、今後の課題解決に繋がることを認識することができた。地域に根ざした公共交通がどのように機能するかを考え、実現に向けた取り組みが求められている。 未来の街づくりにおいて、公共交通の整備や運行方法の改善は欠かせない。地域のニーズに応じた適切な計画と、それを支える人々の理解と協力が必要不可欠です。今後ともライドシェアや寄り道バス等のあらゆる手段を視野に入れ、広い久留米市内の各エリアに合わせた交通支援のあり方を提案していきたい。

研修報告書

令和6年 7月 22日

久留米たすき議員団

団長 松岡保治 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 そうだ耕一郎

政務活動のため研修を行ったので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年 7月 22日
開催地	京都市 JA 京都ビル 会議室
参加議員名	そうだ耕一郎
研修項目	戦略的一般質問のススメ
説明者	前 尼崎市長 稲村和美
当該研修への 参加動機・目的	一般質問は非常に大切だと感じている一方で、特段羈束力もないため、全国的にパフォーマンス化しているとも言われ、そのような声に耳が痛いと感じる部分もある。パフォーマンス化しないように心がけているが、3期目の半ばで今一度一般質問に対するスタンスを固めたいと思いセミナーの受講に至った。
説明内容	権限が一人に集中する首長と異なり、議会は一人に権限はない。ただ、首長と違い市民の多様性を反映できるのが議会の強みであり、多様な議員がいるからこそ議会は力を発揮する。そのため、多様性を反映するためにも、自分の議員としての役割を意識して質問を組み立てていくことがまず一歩として重要である。その上で、質問の際は、獲得目標を事前に必ず具体的にしておくことが求められる。結局のところ、一般質問ではその場で完全な回答を引き出すことは困難であるが、どの段階までの答弁を求めるかによって、質問の戦略が大きく変わる。意識づけだけをしたいのであれば、情報確認型で確認を進めながら情報を広める事も有効であるけども、ある程度の回答を求めるのであれば、情報確認型ではなく、回答の中で情報を確認するのではなく、情報の提供は質問に盛り込んでおくことが求められる。着地点によって質問のスタイルが大きく変わるので、この点については非常に重きを置くべきである。着地点を見定めるに当たっては、論点がどの次元にあるかを意識しておく。ある政策を採り得ないのは財源的な問題なのか、そもそも価値観の相違なのか、手法の相違なのかによって違ってくる。できない理由を突き詰めることで、次の質問が建設的に深まっていくため、シリーズ化して繋げていくことも手法として活用したい。問題の次元の検討において、あまり焦点が当たらないのが「人材」の問題である。財源も準備する気はあるけども、そもそも人材が存在していないという場合、議論が噛み合わず延々と不毛な議論が繰り返される事が往々にしてある。問題の次元の見当については、入念周到に検討をすることが必要である。
研修の成果	稲村氏は議員・首長両方の経験をお持ちであるが、議員としては兵庫県議会ではいわゆる1人会派で活動されていた。会派制を採用する議会の自治体においては、現実問題として、会派に軸足を置いた議会对応をせざるを得ない現状がある。その中で、一人会派としてどうすれば存在感を持って議会・執行部を動かせるかを主眼において活動したとのこと。貴重な機会である一般質問の機会をどう最大限に活かしていくかということがテーマであったが、一人会派であるがゆえに同僚議員のやり方にとらわれない独自のリサーチ技術は会派に属している私にも大いに参考になった。とりわけ、座学における勉強の素材について情報交換できたことは一般質問のみならず、今後の議員活動全般に非常に役に立つものと感じた。

他、添付資料

研 修 報 告 書

令和7年 3月26日

会 派 名 久留米たすき議員団

代 表 者 松 岡 保 治 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 山 崎 ケ ブ ン

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年10月9日～10日
開 催 地	岩手県盛岡市 トーサイクラシックホール岩手
参 加 議 員 名	大熊博文、甲斐田義弘、石井俊一、松岡保治、そうだ耕一郎、中村博俊、山崎ケブン
研 修 項 目	主権者教育の新たな展開
当該研修への 参加動機・目的	近代の主権者教育を知り、改めて地方議会が抱える課題に向き合うための ために参加を決定。
説 明 者	神戸市会議長：坊恭寿氏、井柳美紀氏、土山希美枝氏、他
説 明 内 容	18歳からの投票権が与えられた現在、主権者教育の重要性が高まっている。投票率の低下を食い止めるためには、若者に対して地方議会の役割を理解させ、選挙が自分たちの生活にどのように影響するかを知ってもらうことが不可欠。学校の中立性についても触れ、教師が政治的な立場を持つことには躊躇することがあると述べられました。選挙活動や政権批判を学校の中で行うことは難しく、教師にその責任を任せるのは適切ではないと考えているようです。又、春の統一地方選挙では、タイミングが悪いのではないかと発言もパネリストからありました。 主権者教育の事例を挙げ、学校児童に地域で行われている活動を話合うことが重要であるとのこと。特に、「何が正しいか分からないから投票できない」という学生の声や、「自分の考えに自信が持てない」という意見には理解を示すことが大切。ただし、議員自身が学校

	に出向いて教えるのは適切でないとの意見が出ました。 また、議員が地域の問題に対して実際に取り組み、その成果を学生たちに示すことが大切だと強調されました。例えば、自転車の駐輪場の不足について学生が議員に伝え、解決した事例を挙げました。これにより、地域問題が解決される過程を学生たちが目の当たりにすることができ、地方議会の役割をリアルに知ることができる。その他に学生が議員と直接会うだけでも良い効果があるだろうと述べられた。 将来の投票者となる若者に何ができるかという視点で、教育の場での取り組みが欠かせないと強調。議員として、地域の問題を解決するために実際に行動し、その過程を学生たちに示すことで、より多くの人が政治に関心を持ち、積極的に投票に参加するようになることを期待しています。
研修の成果	今回のフォーラムに参加することによって様々な立場や角度から主権者教育を知ることができた。久留米市でも主権者教育をどのようにしていくかの議論が必要であろう。 今回の内容でも出た「教師が行うのは適切でない」との考えには同意ができる。現に教育現場では現実の政治を扱うならば政党等の全てに公平に行うように指示が出ている。これは政治を扱うことを禁じてはいないがとても実践は難しいだろう。結果として多くの教師は政治を扱わない。ならば誰が教育に適任かこれからも考えていくべきかと考える。 途中で紹介された若者へのアンケートでは「社会の役に立ちたい」と考えている日本の若者は他国の若者に比べて少ないことが印象的であった。 また、日本においてはディベート不足であることは否めない。 これらにおいても主権者教育だけではなく対応策が必要だと考える。 今回のフォーラムにて得た知識を今後とも会派一同議員活動に役立てたいと思う。

研 修 報 告 書

令和7年 3月26日

会 派 名 久留米たすき議員団

代 表 者 松 岡 保 治 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 山 崎 ケブン

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年10月25日
開 催 地	東京都 西新宿 リファレンス
参加議員名	山崎ケブン
研 修 項 目	議会活動の基本①
当該研修への 参加動機・目的	議員として活動して行く中、議会活動をより効果的なものとするために の知識を求めて参加。
説 明 者	講師：木村亮太
説 明 内 容	一般質問では、市政に関わる自分の関心事を主体的・能動的に質問することが求められる事。一方、議案質疑は議案に対して受動的に行うべきである。 質問内容については、議事録に残すべきかどうかを考慮し、なぜその質問を議会で行ったのか、即座に答えられるようにしておくことが重要である。質問の種類としては、事実確認、市の見解、政策提案が適切であり、単なる確認質問は避けるべきだ。 地域の相談については、単なる声をそのまま質問にするのではなく、政策提案へと昇華させることが求められる。市民の意見をそのまま取り上げる議員が多いため、そこに工夫を加えることが必要。さらに、実現が難しい主張ばかりでは成果が出にくいため、補助金など実現可能性が高い提案をすることが効果的である。 深い質問をするためには、早めに準備を始め、必要に応じて半年かけ

	てやり取りを重ねることも重要である。
研修の成果	議会内での質問の仕方について再認識することができました。 また、他市の例を通じて、久留米市の一般質問のルールが他市と異なることを知り、そのルールが現在適切であるのか、再考すべき時期に来ているのではないかと感じました。 役所とのやり取りにおいては、問題意識を共有し、共通認識を持っているかを確認しないと、言っていることが伝わらず、やり取りが噛み合わなくなる事、問題意識を共有できていれば、改善のステップを踏んでやり取りを進めることができることを学びました。 提案を実行するのは職員であるため、感情への配慮も大切であることを学び、質問自体の質だけでなく、質問後のアフターフォローが重要であることも深く認識しました。この学びを生かして、今後の議員としての質問をブラッシュアップしていきたいと考えています。

研 修 報 告 書

令和7年 3月 24日

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 松岡 保治 様

会 派 名 久留米たすき議員団
報 告 者 中村 博俊

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年11月12日
開 催 地	松山
参加議員名	松岡保治 ・ 中村 博俊
研 修 項 目	実務的な質問の仕方
当該研修への 参加動機・目的	議員活動において最も重要だと考えている一般質問について、基礎・基本を学び、1議員として市執行部の政策、施策の在り方の問題点や具体的な施策を、本会議において要請するための実務的な方法や技術を培う 事が必要であると考えたため
説 明 者	地方議員研究会 総括コンサルタント 川本 達志
説 明 内 容	質問のタイプや残念な質問例から組み立てる、政策提案型の質問の目的や背景を踏まえた具体的な事務事業提案に落とし込む方法。 役所を動かすための質問の構造と成果をあげる質問のプロセスや課題の設定、仮設の検証等について
研 修 の 成 果	一般質問には、政策提案型、課題・責任追及型、自己主張型の3つのタイプがあり、其々果たすべき目的において使い分ける事が重要である。政策提案型においては、住民との対話の成果を執行部のマネジメントサイクルへ乗せる事を目的とし、執行部の予算編成のプロセスを把握し 予算査定検討のポイントを意識した質問内容にする事が重要である。又、質問における成果を考え準備を整える必要があり、議員の強みである住民との多様なコミュニケーションを活かした現場調査や収集した資料をエビデンスとして提示する効果について学ぶことができた。

研 修 報 告 書

令和7年 3月 24日

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 松岡 保治 様

会 派 名 久留米たすき議員団
報 告 者 中村 博俊

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年11月13日
開 催 地	松山
参加議員名	松岡保治 ・ 中村 博俊
研 修 項 目	私がうなった質問はこれだ
当該研修への 参加動機・目的	主要テーマ・重点分野において今以上に深く議論を行い、それにより久留米市民のサービス向上等に結びつけるため。
説 明 者	地方議員研究会 総括コンサルタント 川本 達志
説 明 内 容	① 一般質問テーマ選定の方法 ② 答弁に対する対応 ③ 過去のセミナーで答えてきた改善例
研 修 の 成 果	質問は、メリハリをつけて分からないところ、深堀したいところを重点的に取り組む必要があり、特に主要テーマにおいては時間をかけて準備する必要もあり、客観的データはネット等を有効に活用する手法を学んだ。問題は現場にあり、質問後も常に現場に戻り考えを整理し、必要な場合は関係部署と協議調整をする等の手法について学んだ。 特に大型浄化槽の市に移管に関しての質問事例は、質問と住民との意見交換、執行部との折衝も効果的に織り込んで実現に結びつけることは非常に参考になった。

研 修 報 告 書

令和7年 3月 24日

会 派 名 久留米たすき議員団

代 表 者 松岡 保治 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 中村 博俊

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年11月13日
開 催 地	松山
参加議員名	松岡保治 ・ 中村 博俊
研 修 項 目	人口減少関連の質問のポイント
当該研修への 参加動機・目的	全国で人口減少が問題となっている中で、久留米市においても同様の課題がある。その中で、今後の対策をどのように成果に結びつけることができるかを考えるため。
説 明 者	地方議員研究会 総括コンサルタント 川本 達志
説 明 内 容	① 地方創生の総括と質問 ② 人口戦略会議の提案と質問 ③ わがまちの人口ビジョンと質問
研 修 の 成 果	人口減少対策は、女性対策（女性が久留米に残る政策）が必要であり、同時に若者が地元に残る対策こそが、次の地方創生に繋がっていくために重要であることを学んだ。 特に日本版の子ども中心社会の構築が最優先で取り組まなければならないことである。又、人口戦略推進本部が内閣府に設置されたが自治体（久留米市）でも人口減少に戦略的に取り組む課を設置するべきで、そのために特例委員会を立ち上げる必要を感じた。

研 修 報 告 書

令和 7 年 1 月 15 日

久留米たすき議員団

団長 松岡保治 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 早田耕一郎

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 7 年 1 月 15 日
開催地	東京都新宿区 レファレンス会議室
参加議員名	早田耕一郎
研修項目	財政問題の質問の仕方
説明者	大正大学客員教授 地方議員研究会 村山祥栄 氏
当該研修への 参加動機・目的	社会福祉費の増大により、日本全国の自治体で財政状態は厳しさを増している。特にコロナ対策終了後は、交付金の削減に加え、物価高騰、金利上昇など単体でも非常に大きな課題であるのに多数発生しており、この苦境を乗り切るヒントを得るべく受講に至った。
説明内容	・財政の将来を考える上で、最重要項目はやはり人口である。納税者人口が減ることはダイレクトに歳入減につながる。どこの自治体でも財政計画も人口の動態を予測して建てるが、人口動態の予測が外れれば、財政計画に大きな過誤が生じることになる。人口予測をするのではなく、適正な人口を見定め、分析をすることが必要である。 ・これまでの公共サービスはとにかく安定的に提供されることが重要であったが、安定的なサービスを「早く・安く」提供することの重要性が大きく高まっている。 ・PFI など官民連携・民間委託は進んできたが、財政の効率性を高めるには、単に連携をするだけでは不十分である。その中で、PFS や SBI の重要性が高まっている。PFS は単なる委託ではなく、成果を報酬と連動させる成果発注方式の民間委託で、行政のコストパフォーマンスを上げる取り組みであり、従来の民間委託の行政・事業者・受益者（利用者）に加え、第三者評価機関を必置の機関として置くことにより、客観的な事業評価を可能とさせるものである。導入の際、適正な効果をどこに置くかを行政が試算することになるので、その計算が非常に煩雑であるが、導入さえ出来れば、従来よりも民間の創意工夫を大いに活用でき、なおかつコストパフォーマンスに優れている。社会福祉系の事業では特に相性が良く、導入が推奨される。SIB については、PFI に民間投資家からの出資を組み合わせたもので、海外では多数の事例があるが、日本での導入事例は多くないが、八王子市の「大腸がん検診率向上」の取り組みは非常に効果が出ており、注目される。勸奨系の事業とは相性がよい。 ・現在、行政の多くの分野で仕事内容が細分化複雑化しており、異動を繰り返す役所の職員が異動先で習熟するのが困難になりつつある。そうであれば、民間登用しプロを採用した方がよいと思われるが、高度人材であればあるほど報酬が高額になり、地方自治体には難しい。しかし、そういう高度人材であっても副業人材としては採用可能であり、民間のマッチングサービスを利用して安価で採用が可能であるため、ぜひ採用すべきである。 ・ふるさと納税は誰がどうみてもおかしい制度であるが、制度があるうちは乗るしかない。返礼品は制度の趣旨はさておき、自治体が出したいものよりも消費者目線で欲しいものをラインナップし、商品点数を確保すべき。京都市はかつて寄付額ワースト 5 に入っていたが、今はトップ 10 に入っている。要因は「おせち」が大きい。ふるさと納税は 12 月に爆発的に伸び、なおかつ、京都市内の料亭で加工をすれば、原材料をどこから持ってきてても問題がなくなるた

	め、おせちがキラーコンテンツになった。このような工夫は多くの自治体で可能である。 ・PFIはかなり浸透してきたが、運営だけ委託するコンセッション方式もこれから増やしていく必要がある。 ・公共施設の非所有手法は海外では北米を中心に広がっており、国交省も最近推奨を始めており、日本でも中津市などで導入事例がある。公共施設を所有せずテナントを借りるという手法はイニシャルコストがかからず、維持管理が割に合わなくなれば手放すことも容易である。
研修の成果	・人口について当局も私自身も「減少を食い止める・緩やかにする」ことを目指して、様々頭を捻っているが、本市の「適切な人口」がどれくらいなのかという発想は今まで具体的に考えたことはなかった。しかし、適切な人口をどう捉えるかによって、施策が大きく変わるはずである。まずは適切な人口規模が本市の場合どれくらいになるのか、多方面から分析したい。 ・久留米ではPFS事業を行った実績があるが、まだまだ前向きに利用されているとは言い難い。より広い視野で取り組みを進めるべきであると感じた。福祉事業のみならず、例えばシティプラザの来客数・通行人口の増加などを成果指標ににぎわいづくり等にも応用が出来るのではないかな。 ・PFIコンセッション方式は当初は正直ハードルが高いと感じていたが、旧来通りのコンセッション方式ではなく、大阪の中之島美術館のような混合型も事例として出現しており、今回を契機に学びを深めたい。余談であるが、後半のPFIの講義で私も関わった久留米市のパークPFI(中央公園)も事例に上がり、嬉しく感じた。 ・人口動態は変化が大きくなっているため、将来の変数が大きく行政が新たに公共施設を新築することはかなりハードルが上がっている。そうすると、新たな需要が出てきたとしても、新たに建てず借りる公共施設の非所有手法は積極的に検討をすべきである。



研 修 報 告 書

令和7年 3月 24日

会 派 名 久留米たすき議員団

代 表 者 松岡 保治 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 中村 博俊

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和7年2月3日
開 催 地	京都
参 加 議 員 名	松岡保治・中村博俊・石井俊一・甲斐田義弘
研 修 項 目	世界一わかる財政基礎研修② 自分のまちの財政をみる
当該研修への 参加動機・目的	人口減少社会において、財政の厳しさ補助金・基金を活用し、どのように市民サービスに還元していくかを学ぶため
説 明 者	立命館大学 森裕之
説 明 内 容	① 地方議会と財政 ② 地方交付税 ③ 人口規模と財政力
研 修 の 成 果	自治体の財政運営の目的は「利益を上げること」ではなく、黒字が多ければその分を市民に還元することが必要である事を改めて実感した。 又、財政の黒字は基金に積み立てることで、将来の財政運営の安全を確保する事も大切であり、財政黒字の場合、市民サービスを図るか、将来に備えて基金に積み立てるのかを私達議会人としての政治判断も必要であり、その役割を担っていることを実感し、財政運営について議会で議論していきたいと考えた。

研 修 報 告 書

令和 7 年 3 月

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 松 岡 保 治 様

会 派 名 久留米たすき議員団
報 告 者 石 井 俊 一

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 7 年 2 月 4 日
開催地	京都市 京都 JA ビル
参加議員名	石井俊一 甲斐田義弘
研修項目	人口減少時代の自治体財政 財政破綻に向かう自治体財政①
説明者	立命館大学政策科学部教授 森裕之氏
当該研修への 参加動機・目的	財政研修は受講したことがあるが、「世界一わかる財政基礎研修」（前日開催）と合わせて自治体財政の更なる理解を深めるため
説明内容	想像を超え進む少子化、人口減少のなか、国と地方の財政運営の方向性の確認 財政ひっ迫に備えるポイント
研修の成果	前日、自治体財政の基礎研修を受講して 2 日目の研修。 想像を超えるスピードで進む少子化等による人口減少で地方財政も一般財源（地方税・地方交付税）の減少となる。人口が減っても老朽化により更新時期を迎える公共施設・インフラは増加し、人口一人当たりでみた公共サービスの維持にはコスト増が顕在化する。 個々の自治体だけで持続可能性を確保できない、財政破綻へ向かう自治体が出てきてもおかしくない状況のなかで、財政制度等審議会（国）は、「我が国の財政運営の進むべき方向」として大胆な見直しが不可欠で人口減という課題を先送りする時間的余裕はなく、DX の推進、公共施設の統廃合等を通じた効率化で人件費や施設維持管理費など歳出の抑制につなげることが可能であるとし、一方で地方財政制度審議会（地方）は人々の生活に必要なサービスを安定的持続的に提供できる財政運営ができるよう具体性なく求めている、国と地方のせめぎあいともなっている。 「骨太の方針 2024」でも広域での都市圏コンパクト化、広域連携、自治体 DX、公共施設適正管理等による地方財政基盤強化をうたい、その個別政策を学ぶことができたが、現実的に困難と考えることも多かった。しかし広域での都市圏コンパクト化、広域連携、自治体 DX 等は非常に強く打ち出されていることから、これらを前提とした地方財政計画しか行われない可能性がある。また一方で全世代社会保障構築、少子化・子ども政策、公教育の再生、などの重点施策も掲げられており、これらは個別自治体としては有利な財源措置となることは間違いないと考える。 久留米の将来像を見据え、減少する一般財源と国の重点政策をうまく組み合わせていくことでしっかりとした財政マネジメントに取り組んでいかないといけない。地方議会の役割は予算の決定、何が市民にとって価値があり発展すべきかを定めることであり、改めてその思いを強くした。

研 修 報 告 書

令和7年3月31日

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 松 岡 保 治 様

会 派 名 久留米たすき議員団
報 告 者 石 井 俊 一

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和7年3月27日
開催地	東京都新宿区 リファレンス西新宿大京ビル
参加議員名	石井俊一
研修項目	① 公共施設問題の基礎 ② 学校統廃合と公共施設問題
説明者	立命館大学政策科学部教授 森裕之氏
当該研修への 参加動機・目的	人口減少社会のなかで公共施設、インフラの老朽化は大きな財政負担である。以前、行革特別委員会委員長として公共施設等については提言をしたことがあり、非常に関心のあるテーマ。講師は地方財政と公共事業の専攻であり、久留米市の公共施設等の統廃合、維持更新の課題解決に向けての知見を得るため。特に学校統廃合問題。
説明内容	① 自治体公共施設の全容把握、長寿命化と老朽化問題、各自治体の老朽化状況の把握、各自治体の公共施設マネジメント事例 ② 学校老朽化の問題点、避けては通れない学校統廃合の現実、各地のマネジメント事例
研修の成果	① 公共施設問題の基本として、日本国、市町村が抱える公共施設の実態をみると非常に課題が大きい。人口減少、老朽化、財政ひっ迫の流れのなかで公共施設等の削減は合理的ではあるが、インフラなど住民生活に不可分のものとして組み込まれているものの削減にはコミュニティから見た場合の合理性について考える必要があり、真に適切なマネジメントが何か、非常に難しい選択である。高松市の公共施設等総合管理基本計画の説明から、自分の自治体の公共施設等の把握の仕方として有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）をもとに多くの自治体の事例でその分析方法を学ぶことができた。本市の公共施設の分析を改めて見直したい。また、公共施設等マネジメントで先進的であった秦野市をはじめ、10都市以上の特徴的な事例を説明いただき、その中には自分自身の考えに近い自治体もあり、非常に参考になった。今後の提言にぜひ活かしたい。 ② 地方自治体が抱える公共施設の延べ床面積を考えると大きいのは学校施設、公営住宅の順である。子どもの教育は国家、社会にとって最大の課題であり、学校施設の廃止や統廃合は高度な政治行政判断が求められなかなか簡単に進まなかったが、現在の公共施設を考えると、学校の統廃合は問題の本丸といえる。だからこそ、本市でのわが母校の統合、新たな義務教育学校の設立を考えてきた。改めて学校施設を考える場合の要素、文部科学省が示した学校適正規模・適正配置等に関する手引きを学んだ。学校統合に関する各種データ、学校統廃合の各自治体の事例は大変興味深く、特に瀬戸市の義務教育学校設立の事例は本市の今後非常に参考になった。ぜひ視察にいて理解を深めたい。

研 修 報 告 書

令和 7 年 3 月 31 日

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 松 岡 保 治 様

会 派 名 久留米たすき議員団
報 告 者 石 井 俊 一

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 7 年 3 月 2 8 日
開催地	東京都新宿区 リファレンス西新宿大京ビル
参加議員名	石井俊一
研修項目	① 公共施設更新費用と財政的な視点 ② インフラ老朽化の課題
説明者	立命館大学政策科学部教授 森裕之氏
当該研修への 参加動機・目的	人口減少社会のなかで公共施設、インフラの老朽化は大きな財政負担である。以前、行革特別委員会委員長として公共施設等については提言をしたことがあり、非常に関心のあるテーマ。講師は地方財政と公共事業の専攻であり、久留米市の公共施設等の統廃合、維持更新の課題解決に向けての知見を得るため。
説明内容	① 将来の更新費用と財政的な視点、国が用意する財政措置、他自治体取組み事例 ② 水道管、道路橋梁等インフラ老朽化の課題、他自治体のインフラ政策事例、人口減少時代に考えるべき都市政策と国の方向性
研修の成果	人口減少社会のなかで公共施設等の今後の推計を見ると維持更新費用が大きな課題である。将来の更新費等を抑えるために他自治体が行っている施設の長寿命化、統廃合、立地適正化計画、P F I 等民間手法の導入などの事例をもとにそれぞれのメリット・注意点、合わせて公共施設等の適正管理に有効な国が創設する財政措置を学んだ。こども・子育て支援事業債は子育て関連施設の施設整備、環境改善に使用でき、公共施設等適正管理推進事業については施設の除却事業にうまく使っていくことが重要だと感じた。 公共施設の統廃合に少々関心の偏りがあったが、自治体にとって公共施設よりも深刻なのはインフラの老朽化である。建物の統廃合などで資産への投資を大きく削減している団体はかなりあるが、インフラ資産への投資額の削減はなかなか進んでいないことは理解できるしその課題の大きさを感じた。そのような中で橋梁や港湾施設、上下水道管の老朽化による破損・事故事例、職員減・資材高騰等による公共工事コスト増の課題、財政状況資料集から他自治体の有形固定資産減価償却率の分析の仕方、橋梁の集約・撤去の事例、国が行うインフラの集約・再編に係る支援制度等を学んだ。インフラはネットワークとして機能しているために削減は難しく、適切に維持更新していくしかない。もし撤去するにあたっては地域の将来像、優先順位、他自治体の同種インフラ統合、立地適正化計画などを用いながら歴史に残る資産として整備しなくてはならないということが講師のまとめであった。 原口市長は新しいものを作るより無くすことのほうが難しいと話す。そのことは理解できるがやらなくてはならない。本市の取組みに活かしていきたい。

研 修 報 告 書

令和7年 3月31日

会 派 名 久留米たすき議員団

代 表 者 松 岡 保 治 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 山 崎 ケブン

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和7年3月29日
開 催 地	東京都 西新宿 リファレンス
参加議員名	大熊博文、山崎ケブン
研 修 項 目	自治体観光戦略① 地方に人を呼び込め観光の基礎 自治体観光戦略② 急増するインバウンド需要と新しい観光
当該研修への 参加動機・目的	近年、日本を訪問する観光客が急増している。しかし、訪問先は東京や大阪等のメジャーな観光地が多いため、久留米市にも訪問していただけるための観光戦略を強化するためのヒントを求めて参加。
説 明 者	講師：村山 祥栄 氏
説 明 内 容	観光の需要はただの観光地巡りから、より深い体験や地域とのつながりを求める方向にシフトしている。 フランスのパリは観光地として非常に人気が高く、リピーター率は90%以上。 観光地の定義として、国際空港から1時間以内にアクセスできることが一般的だが、フランスの観光地は意外に距離があるのに観光客が殺到している。 観光地に対する魅力は、「憧れ」から生まれる。パリに行く理由も、多くの人々が持つ憧れのイメージに引き寄せられているからである。私たちの街も、憧れを生み出すことが課題となる。これを実現するためには、広報宣伝力やブランディング戦略が重要。 何もないと思われがちな場所でも、地域に特有の魅力を見つけ出し、それを発信することが大切である。例えば、香川は「うどん県」とい

	うキャッチフレーズを使い、地域の特徴を打ち出した。これと同じように、どんな場所でも「一位」になれるものを見つけ、その特徴を強調することが成功の鍵である。 観光業の成功のためには、観光客の受け入れ態勢の強化も欠かせない。多言語対応の進化や観光施設のサービス向上が必要。さらに、観光通訳士の不足を解消し、地域ごとに観光の魅力を発信できる体制を整えることが求められる。 また、観光のターゲットを絞ることも重要。例えば、富裕層向けには特別な体験を提供することが効果的である。日本には高級ホテルや特別なサービスがまだ足りないが、これを強化し、富裕層をターゲットにした体験プログラムを提供することで、観光産業に新たな収益をもたらすことができる。これにはホテル送迎ひとつをとっても高級車での提供等が求められる。 さらに、ムスリム観光客のニーズに対応することも大きな可能性を秘めている。世界にかなりの数がいるムスリムの観光客向けの対応を進めることで、日本の観光業は新たな市場を開拓し、大きな成功を収めることができるだろう。
研修の成果	久留米市は、観光地としての魅力を一層高めるために、「日本一」を一つのテーマとしてブランディングするべきだと感じました。たとえば、久留米市が特に力を入れるべき分野に焦点を当て、その特徴を強調することで、他の地域との差別化を図ることができると考えます。 しかし、観光業の発展において最も重要な要素の一つは宿泊施設の整備です。この点については、久留米市はかなりの課題があります。実際に久留米市で日本商工会議所青年部の全国大会が開催された際も、宿泊施設の数や質において不十分さが指摘されているため対策を講じるべきだと思いました。 また、久留米市に限らずですが世界に多くいるムスリムへの対応が遅れていると感じます。日本の食文化や宗教的な習慣が異なるため、ムスリムの方々にとって快適に過ごせる環境が整っていないのが現実です。この点に関して、久留米市が積極的に対策を講じることができれば、観光業において大きな飛躍を遂げる可能性があると思います。ムスリム観光客を受け入れるための施設やサービスの整備は、久留米市の観光業を一層活性化させるための鍵となるでしょう。 そして富裕層向けの移動手段として高級車を中心に扱っている久留米市内のタクシー会社との連携にも大きな可能性があると考えます。高級車での送迎サービスを提供することで、上質なサービスを求める観光客をターゲットにすることができ、久留米市の観光地としての魅力

	をさらに高めることができるのではないのでしょうか。 総じて、久留米市は観光業の発展に向けて多くの課題を抱えていますが、これらを解決するための戦略をしっかりと練り、実行に移すことで、より魅力的な観光地として成長することができるよう議論と提案を続けていきたい。
--	--

視 察 報 告 書

令和 7年 3月 26日

会派名 久留米たすき議員団

代表者 松岡 保治 様

会派名 久留米たすき議員団

報告者 山崎 ケブン

政務活動のため行政視察を行ったので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年 5月7日
開催地	日南市役所にて
参加議員名	山崎ケブン
研修項目	議会改革について
説明者	議会改革推進特別委員会 中尾貞美委員長、黒部俊泰副委員長、日南市議会
当該研修への 参加動機・目的	時代に合わせた議会改革を進めるにあたり、実例に触れ、知恵を得るため。
説明内容	詳細な資料を提示していただき、日南市のこれまでの議会改革の流れがどのようなであったかの説明を受けた。平成30年よりタブレットを導入しデジタルでの資料共有システム等のICTの利用を積極的に進め、令和4年には災害時等をはじめ、議会出席が困難な場合のオンライン出席を可能とする日南市議会オンライン会議実施要項を制定している。その他には長期欠席議員の報酬減額を可能とするルール改正も行なっている。 令和6年以降も引き続き検討中の項目として議員定数の削減や1人会派の取り扱いに関する検討し続けている。 これらの改革を可能としてきた背景には常に議会改革推進特別委員会を編成していることが挙げられる。 しかしながら過去には議員定数の削減に関してはなかなか可決することができない時期があったが、市民団体との協議の場を設け、市民の意見を議員が直接吸い上げるシステムを導入し、自治会連合会から議員定数削減を求める陳情書の提出が行われた。又、議員全員での協議会も行うようになり、結果として複数回の議員定数削減案が可決された。 現在は以前の42名の議員定数から大きく定数削減された19名の定数であるが、近年も選挙における無投票当選が発生するほどに選挙出馬者が少ないために引き続き議員定数の削減の検討を続けている。 市民と接する場として各地域で議会説明会を多く行なっている。その他に議員が参加する市民とのグループワークを通じて参加者全員から様々な意見や希望を出していただきそこで出た発言をベースに提言書にまとめ、提出して市政に市民の声が届きやすいシステムとしている。
研修の成果	今回の視察で久留米市にも議会改革推進特別委員会のような委員会が必要なのではないかと感じている。そうすることでスピード感を持った改革推進に寄与ができるのではないだろうか。又、市民とのグループワークの場も積極的に行なっていくことでより市民が望む久留米市に変化していけるのではないだろうか。今回の視察で学んだ例を参考に今後とも議会への改革提案を行なっていきたい。

視 察 報 告 書

令和 7年 3月 26日

会派名 久留米たすき議員団

代表者 松岡 保治 様

会派名 久留米たすき議員団

報告者 山崎ケブン

政務活動のため行政視察を行ったので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年 8月1日
開催地	小郡市役所にて
参加議員名	山崎ケブン
研修項目	小郡市の公共交通（のるーと小郡、おごおり相乗タクシー、コミュニティバス）について
説明者	小郡市都市建設部 都市計画課 計画係 係長 平 様
当該研修への 参加動機・目的	現在、久留米市の一部の地域において市民の交通手段に課題が存在している、課題解決に向け、近隣の市の実例を求めて参加した。
説明内容	多くの実証実験の結果を提示していただき、段階的に現在の交通システムへと移行して行ったことが説明された。デマンドバスののるーと相乗タクシーの導入に向かって行った経緯の説明、かかっているコストの話があった。 元々小郡市はコミュニティバスの運行をしていたが、利用者が減少し、市全体のニーズはカバーできていないと判断し、新たな公共交通の導入へと進んだ。宝満川右岸地区にはジャンボタクシータイプののるーと小郡、宝満川左岸地区には小型タクシータイプのおごおり相乗タクシーを導入した。このように地区別に合うサービスはどのようなものかと検討をし多くの実証実験を行いデータと利用者アンケートに裏付けされた最適解を目指したようである。その結果、以前のコミュニティバスは廃止へと向かった。 のるーとは本来スマホアプリで呼ぶサービスであるが小郡市独自で電話での乗車予約にも対応しているとの事、この先はキャッシュレス決済にも対応していく予定もあるとのことであった。のるーとは各地方で展開されているサービスの一種であり、近隣での導入例を確認できてよかった。
研修の成果	私はデマンドバス等のドアtoドアの交通支援にこだわっていきたいと考えており、これまでも視察に行った結果、久留米市のよりみちバスの利用人数がとても少ないと感じております。利用者によっては自治体や家族の協力で移動をまかなえてしまうのではと思うほどにです。 小郡市が導入しているのるーとのようなデマンド交通の久留米市への導入を検討いただき寄り道バスとの入れ替えてはと考えています。 こちらはスマートフォンアプリでも電話でも利用が可能です。スマートフォンが使えない人のための電話受付等を実施する受付人件費を考えてもより低コストで運用できる可能性が十分にあります。いろんな場所で乗り降りができ、よりドアtoドアに近づいたサービスが提供出来るのではと考えます。利用者が支払う料金は現在のよりみちバスよりものるーとの方が上がりますが利便性は格段と上がると考えます。 そしてコストカットができれば浮いた予算を利用料金の助成にする事も可能であると考えます。そのような提案に今回の視察の経験を活かしていきたいと思ひます。